

## 表彰制度の拡大要望

### 建コン協九州福岡市と意見交換

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は9日、福岡市との2023年度の意見交換会を同市内で開いた。写真。建コン協は表彰制度



の拡大、設計条件明示チェックシートの活用などを要望。市は業務成績評定制度の適正な運用に向けて通達を出したことを説明した。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協から市への個別提案のうち業務成績評定の対象業務拡大については、市から本来対象となる検討業務などが対象から外れており、今月改めて各部署に周知徹底する通達を出したとの説明があった。

表彰制度の拡大では、建コン協から市の業務成績評

定制度の適正な運用で対象業務が増加し、表彰も増えることを期待する声が上がった。

電子入札拡大については、建コン協が進捗（しんちよく）状況を聞いたのに対し、市は前向きに検討したいとしながらも費用などが課題になるとの認識を示した。電子契約の導入では、市は22年11月以降の工事で試行を行っており、成果を見ながら今後業種の拡大を検討するとした。

共通テーマのうち納期の平準化については、市は第4四半期を履行期限とする業務の割合を40%、3月の同割合を20%とする目標を掲げており、達成に向けて努力すると回答した。

総合評価方式の発注量増加に向けては、建コン協は

個別要望で行った業務成績評定が今後増加することが見込まれ、検討が進むとの認識を示した。

条件明示チェックシートの活用については、建コン協は会員企業が請け負った予備設計業務で同シートを自主的に作成・提出していると説明。福岡市の業務では本年度3件受注していることから、市に効果の検証を求めた。